

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては弊社ウェブサイトをご覧ください。

2019年2月12日、株式会社ベルパークは、2018年12月期通期決算、および剰余金の配当（増配）に関して発表した。

(百万円)	16年12月期				17年12月期				18年12月期				18年12月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	(進捗率)	通期会予
売上高	24,123	18,930	20,223	26,354	23,446	19,464	19,340	26,645	25,989	22,374	23,222	26,503		
前年比	0.5%	3.4%	-2.5%	-2.7%	-2.8%	2.8%	-4.4%	1.1%	10.8%	15.0%	20.1%	-0.5%		
売上総利益	5,068	4,258	4,316	5,033	4,920	4,270	4,190	5,172	5,184	4,547	4,621	5,624		
前年比	1.4%	4.0%	-3.6%	0.8%	-2.9%	0.3%	-2.9%	2.8%	5.4%	6.5%	10.3%	8.7%		
売上総利益率	21.0%	22.5%	21.3%	19.1%	21.0%	21.9%	21.7%	19.4%	19.9%	20.3%	19.9%	21.2%		
販管費	4,024	3,881	4,021	3,903	3,992	3,790	3,767	3,853	3,960	3,873	4,233	4,680		
前年比	4.6%	8.9%	3.9%	-4.2%	-0.8%	-2.3%	-6.3%	-1.3%	-0.8%	2.2%	12.4%	21.5%		
売上高販管費比率	16.7%	20.5%	19.9%	14.8%	17.0%	19.5%	19.5%	14.5%	15.2%	17.3%	18.2%	17.7%		
営業利益	1,044	377	295	1,130	929	480	423	1,319	1,224	674	387	944		
前年比	-9.5%	-29.2%	-51.2%	22.7%	-11.0%	27.3%	43.4%	16.7%	31.8%	40.4%	-8.5%	-28.4%		
営業利益率	4.3%	2.0%	1.5%	4.3%	4.0%	2.5%	2.2%	5.0%	4.7%	3.0%	1.7%	3.6%		
経常利益	1,064	413	302	1,147	936	479	437	1,331	1,238	675	396	948		
前年比	-8.6%	-27.3%	-50.7%	24.2%	-12.0%	16.0%	44.7%	16.0%	32.2%	40.8%	-9.5%	-28.8%		
経常利益率	4.4%	2.2%	1.5%	4.4%	4.0%	2.5%	2.3%	5.0%	4.8%	3.0%	1.7%	3.6%		
当期利益	613	222	185	624	563	280	277	1,063	835	425	244	611		
前年比	-3.8%	-34.7%	-44.5%	28.1%	-8.3%	25.9%	49.4%	70.4%	48.4%	51.9%	-11.8%	-42.5%		
当期利益率	2.5%	1.2%	0.9%	2.4%	2.4%	1.4%	1.4%	4.0%	3.2%	1.9%	1.1%	2.3%		
累計値	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	(進捗率)	通期会予
売上高	24,123	43,053	63,276	89,629	23,446	42,910	62,250	88,894	25,989	48,363	71,585	98,088	103.3%	95,000
前年比	0.5%	1.7%	0.3%	-0.6%	-2.8%	-0.3%	-1.6%	-0.8%	10.8%	12.7%	15.0%	10.3%		6.9%
売上総利益	5,068	9,326	13,642	18,675	4,920	9,191	13,381	18,553	5,184	9,731	14,351	19,976		
前年比	1.4%	2.5%	0.5%	0.6%	-2.9%	-1.4%	-1.9%	-0.7%	5.4%	5.9%	7.3%	7.7%		
売上総利益率	21.0%	21.7%	21.6%	20.8%	21.0%	21.4%	21.5%	20.9%	19.9%	20.1%	20.0%	20.4%		
販管費	4,024	7,905	11,926	15,829	3,992	7,782	11,549	15,402	3,960	7,833	12,066	16,747		
前年比	4.6%	6.7%	5.7%	3.1%	-0.8%	-1.6%	-3.2%	-2.7%	-0.8%	0.7%	4.5%	8.7%		
売上高販管費比率	16.7%	18.4%	18.8%	17.7%	17.0%	18.1%	18.6%	17.3%	15.2%	16.2%	16.9%	17.1%		
営業利益	1,044	1,421	1,716	2,846	929	1,409	1,832	3,151	1,224	1,898	2,285	3,229	107.6%	3,000
前年比	-9.5%	-15.7%	-25.1%	-11.4%	-11.0%	-0.8%	6.8%	10.7%	31.8%	34.7%	24.7%	2.5%		-4.8%
営業利益率	4.3%	3.3%	2.7%	3.2%	4.0%	3.3%	2.9%	3.5%	4.7%	3.9%	3.2%	3.3%		3.2%
経常利益	1,064	1,478	1,780	2,927	936	1,416	1,853	3,184	1,238	1,913	2,309	3,257	108.6%	3,000
前年比	-8.6%	-14.7%	-24.1%	-10.5%	-12.0%	-4.2%	4.1%	8.8%	32.2%	35.1%	24.6%	2.3%		-5.8%
経常利益率	4.4%	3.4%	2.8%	3.3%	4.0%	3.3%	3.0%	3.6%	4.8%	4.0%	3.2%	3.3%		3.2%
当期利益	613	836	1,021	1,645	563	843	1,120	2,182	835	1,260	1,505	2,115	108.5%	1,950
前年比	-3.8%	-14.5%	-22.2%	-8.5%	-8.3%	0.8%	9.6%	32.7%	48.4%	49.6%	34.4%	-3.1%		-10.6%
当期利益率	2.5%	1.9%	1.6%	1.8%	2.4%	2.0%	1.8%	2.5%	3.2%	2.6%	2.1%	2.2%		2.1%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2018年12月期通期累計実績

- ▷ 2018年12月期実績：売上高98,088万円（前期比10.3%増）、営業利益3,229百万円（同2.5%増）、経常利益は3,257百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,115百万円（同3.1%減）
- ▷ 達成率：2018年12月期業績会社予想に対する達成率は、売上高103.3%、営業利益107.6%、経常利益108.6%、親会社株主に帰属する当期純利益108.5%と、売上高、利益ともに会社予想を上回っての着地
- ▷ 同10.3%営業増収：キャリアショップが33店舗増加。店舗網の拡大とともに通信事業者の施策に沿った販売に努めた結果、スマートフォンを中心に携帯電話の販売台数が増加。法人向けPC・携帯電話の販売も堅調に推移
- ▷ 同2.5%営業増益：キャリアショップ事業は、店舗数増により人件費・地代家賃・設備費など費用増、通信事業者からの継続手数料の減少などにより減益。法人向け事業などキャリアショップ事業以外は増収効果もあり増益。連結売上総利益率は前期比0.5ポイント低下したが、販管費率は同0.2ポイント改善の17.1%となり、営業利益率は同0.2ポイント低下し3.3%となった
- ▷ 当期純利益同3.1%減：前期には新株予約権戻入益286百万円を計上したが、今期はなかったことなどにより減益
- ▷ 増配：連結配当性向を2020年12月期までに段階的に30%とする基本方針に則り、2018年12月期期末配当予想を従来予想1株当たり33円から4円増配の37円に修正、中間配当33円と合わせ年間配当金額は70円に増配。尚、前期実績は55円（中間配当20円、期末配当35円（普通配当30円・記念配当5円））。2019年12月期は6円増配の76円の計画（中間38円・期末38円）

同社の主な事業領域である携帯電話等販売市場は、総務省の競争促進政策により格安スマホなどのMVNOや、大手通信事業者間のサブブランドの認知と普及が進み、大手通信事業者のメインブランドからも多様な料金プランが展開され、顧客の選択肢の幅が拡大した。その一方で大手通信事業者各社は、顧客基盤を活用し、電気やクレジットカードなどの非通信事業のサービスにも注力している。また、総務省により「モバイルサービス等の適正化」に向けた様々な議論・検討がなされ、今後、シンプルで分かりやすい料金プランの実現に向けて、通信料金と端末代金を完全分離することも議論されており、大きな環境の変化が起こることも予想される。

同社グループでは、中国、九州地域でソフトバンクショップを16店舗運営している大栄電通株式会社と代理店契約を締結するなど店舗網の拡大に努めたことなどにより、2018年12月期はキャリアショップ数が前期比33店舗増となった。店舗網の拡大により人件費・地代家賃・設備費などのコストは増加したものの、店舗数の増加および各通信事業者の施策などに注力したことにより、スマートフォンを中心に携帯電話の販売台数が増加した。また、法人事業などキャリアショップ以外の事業についても法人向けPC販売が好調に推移した。

2018年12月末に同社が運営するキャリア認定ショップ数は319店舗（2018年9月期末は313店舗）となった。このうち、ソフトバンクショップ285店舗（同283店舗）、ドコモショップ8店舗（同8店舗）、auショップ7店舗（同7店舗）、ワイモバイルショップ18店舗（同14店舗）、UQスポット1店舗（同1店舗）となった。2018年9月末比でソフトバンクショップが2店舗、ワイモバイルショップが4店舗増加した。ドコモショップ、auショップ、UQスポットはいずれも同水準となった。

通期（2019年12月期）見通し

(百万円)	17年12月期			18年12月期			19年12月期		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期実績	通期実績	上期会予	下期会予	通期会予
売上高	42,910	45,985	88,895	48,363	49,725	98,088	45,000	50,000	95,000
前年比	-0.3%	-1.3%	-0.8%	12.7%	8.1%	10.3%	-7.0%	0.6%	-3.1%
売上原価	33,719	36,622	70,341	38,632	39,480	78,112			
売上総利益	9,191	9,362	18,553	9,731	10,245	19,976			
前年比	-1.4%	0.1%	-0.7%	5.9%	9.4%	7.7%			
売上総利益率	21.4%	20.4%	20.9%	20.1%	20.6%	20.4%			
販売費及び一般管理費	7,782	7,620	15,402	7,833	8,914	16,747			
売上高販売管理費率	18.1%	16.6%	17.3%	16.2%	17.9%	17.1%			
営業利益	1,409	1,743	3,151	1,898	1,331	3,229	1,400	1,600	3,000
前年比	-0.8%	22.2%	10.7%	34.7%	-23.6%	2.5%	-26.2%	20.2%	-7.1%
営業利益率	3.3%	3.8%	3.5%	3.9%	2.7%	3.3%	3.1%	3.2%	3.2%
経常利益	1,416	1,769	3,184	1,913	1,344	3,257	1,400	1,600	3,000
前年比	-4.2%	22.0%	8.8%	35.1%	-24.0%	2.3%	-26.8%	19.0%	-7.9%
経常利益率	3.3%	3.8%	3.6%	4.0%	2.7%	3.3%	3.1%	3.2%	3.2%
当期純利益	843	1,340	2,182	1,260	855	2,115	900	1,040	1,940
前年比	0.8%	65.6%	32.7%	49.6%	-36.2%	-3.1%	-28.6%	21.6%	-8.3%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

*2014年2月に株式会社OCモバイルを完全子会社とし、2014年12月期から連結決算に移行した。

今期計画の概要

同社による2019年12月期の通期業績予想は、売上高95,000百万円（前期比3.1%減）、営業利益3,000百万円（同7.1%減）、経常利益3,000百万円（同7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,940百万円（同8.3%減）である。年間配当予想は1株当たり76円（中間38円・期末38円）。

携帯電話等販売市場では、総務省2019年1月に「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」を発表し、シンプルで分かりやすい料金体系の実現を図るべく端末代金と通信料金を完全分離する可能性があり、通信回線契約を条件とした端末価格の値引きが抑制されることが想定される。また、2019年4月以降には大手通信事業者による通信料金の値下げも予想され、同年秋には中古端末のSIMロック解除の義務化や楽天が移動体通信事業を新たに開始するなど、多くの大きなイベントが予定されている。通信事業者各社はキャリアショップにおける店頭対応時間の短縮に向けた取組みも進めており、来店予約システムの利用増加やショップでのiPad等を用いたオンライン説明等による接客対応の効率化が進むものと想定される。

販売台数は前期比2.7%減の760,000台が前提。

キャリアショップの収益は、携帯電話などの販売台数および回線契約数のみで判断するのではなく、各通信事業者が求めるその時々的重要指標の達成度合により店舗の評価が決まる。その評価次第で通信事業者から受け取る手数料金額が大きく変動する。同社では、ショップスタッフのコンサルティング能力の向上、店舗運営の効率化、居心地の良い快適な店舗とするための改装、集客力のある好立地への移転等を行うことで、中長期的に店舗の収益性が向上を図る。業界環境が大きく変化するリスクを踏まえ、今後の店舗網の引受けについては投資回収をより厳密に査定し、間接部門コストの抑制に取り組むとしている。

利益配分に関する基本方針の変更

同社は、2018年2月13日開催の取締役会において、利益配分に関する基本方針の変更を決議した。株主への利益還元を経営の重要課題と位置付け、連結配当性向を2020年12月期までに段階的に30%にすることを基本方針としている。なお、2018年12月期から2020年12月期までの連結配当性向については、以下のとおり、段階的に毎期4~6%程度引き上げる予定としている。

	2017年12月期 (実績)	2018年12月期 (予想)	2019年12月期 (予想)	2020年12月期 (予想)
連結配当性向	16.2%	21%	25%	30%

出所：会社データよりSR社作成

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp